

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部経営管理室 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部経営管理室 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	5,247	4,989	20,493
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	10	38	199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	104	64	113
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	663	389	59
純資産額 (百万円)	22,882	23,663	23,484
総資産額 (百万円)	30,799	30,736	30,514
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2.27	1.42	2.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	74.3	74.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第68期第1四半期連結累計期間及び第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第68期第1四半期連結累計期間及び第68期についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境は、全世界的に広がる地政学リスクの影響や特にアジア地域の政情不安など先行きに不安定な要素は払拭されておりましたが、景気は全般的に緩やかな回復傾向が続いています。米国においては、設備投資は一部に先送りもみられるものの製造業の生産増加傾向や良好な雇用環境の持続などにより回復基調が続いております。欧州ユーロ圏においては、底堅い内需に支えられて堅調に推移しておりますが、英国においては、EU離脱に伴う先行き不透明感が根強く、低調に推移しています。中国をはじめとするアジア新興国においては、政府の景気刺激策の効果もあり、持ち直し傾向にあります。

国内経済においては、輸出に一服感はあるものの雇用情勢の改善傾向が継続し、消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは、経営基盤の強化、意思決定のスピードアップを目的に前年度において組織再編を行うと同時に開発・生産・販売にわたる経営改革を推進、その結果、在庫の圧縮と合理化による経費削減等の効果が表れていますが、当社の主力製品である大判インクジェットプリンタ市場においては、大手メーカーの参入によって世界的に競争が激化し、製品価格の下落傾向が激しさを増しております。このような状況のなか、収益力向上を目的に製品構成、ターゲット分野を見直し、成長市場への事業転換を加速します。

大判インクジェットプリンタ事業においては、4月にはギフト・ノベルティ業界や工業印刷など多品種少量のオンデマンド印刷産業向けのUVインクA2サイズプリンタの「VJ-626UF」を新発売いたしました。

3Dプリンタ事業においては、好評をいただいております光造形タイプの3DプリンタML-48向けに造形速度を5倍に高めた「高速造形用樹脂」を5月より新発売、6月にはインクジェットプリンタ業界大手のHP社が開発した高速3Dプリンタの販売並びに同製品を用いたソリューションサービスの提供の開始を決定いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は49億89百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業損失は34百万円（前年同期は1億2百万円の利益）、経常利益は38百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は1億4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・ヨーロッパ・北アメリカ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国における大手メーカーの価格攻勢による販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高16億35百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失1億48百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

北アメリカにおいては、為替の円安の恩恵を受けたもの大手メーカーの大判インクジェットプリンタ分野への参入により、販売価格が下落し減収減益となり、売上高8億94百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益39百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、欧州全般に広がる地政学リスクの影響と大手メーカーの価格攻勢による影響はあるものの経費削減等の効率化により減収増益となり、売上高14億29百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益68百万円（前年同期比55.0%増）となりました。

〔情報サービス〕

販売はほぼ前年並みに推移し、売上高5億22百万円（前年同期比0.3%減）となりました。昨年10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化により、セグメント利益は28百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

〔設計計測機器〕

販売は好調に推移し、売上高3億8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。昨年10月に実施した国内子会社間の事業集約による経費削減等の合理化などにより、セグメント損失は2百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

〔不動産賃貸〕

自社利用物件の一部を賃貸物件に変更し新規テナントが入居したことにより増収増益となり、売上高84百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益64百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

〔その他〕

販売は販売先の拡大により好調に推移したものの為替の円安の影響により仕入原価が上昇し、売上高は1億14百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント損失2百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億62百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を170,000,000株から17,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、49,336,362株減少し、5,481,818株となる見込みであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	54,818,180	-	10,199	-	2,549

(注)平成29年6月29日開催の第68回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は5,481,818株となる見込みであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,950,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,469,000	45,469	-
単元未満株式	普通株式 399,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,469	-

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,950,000	-	8,950,000	16.33
計	-	8,950,000	-	8,950,000	16.33

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,796	9,301
受取手形及び売掛金	4,020	3,855
商品及び製品	2,816	2,532
仕掛品	150	123
原材料及び貯蔵品	1,736	1,680
繰延税金資産	208	273
その他	1,058	1,132
貸倒引当金	97	103
流動資産合計	18,689	18,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,801	2,775
機械装置及び運搬具(純額)	57	57
工具、器具及び備品(純額)	289	267
土地	5,418	5,426
リース資産(純額)	11	12
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	8,578	8,538
無形固定資産		
その他	272	273
無形固定資産合計	272	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,205	2,394
差入保証金	60	51
繰延税金資産	705	673
その他	27	32
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	2,973	3,127
固定資産合計	11,824	11,939
資産合計	30,514	30,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817	2,566
未払金	359	295
未払法人税等	140	121
賞与引当金	127	82
製品保証引当金	374	383
その他	1,029	1,415
流動負債合計	4,850	4,865
固定負債		
繰延税金負債	71	95
退職給付に係る負債	1,750	1,744
役員退職慰労引当金	57	66
その他	301	301
固定負債合計	2,180	2,207
負債合計	7,030	7,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	12,558	12,462
自己株式	2,348	2,348
株主資本合計	24,591	24,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	345
為替換算調整勘定	1,865	1,719
退職給付に係る調整累計額	289	270
その他の包括利益累計額合計	1,928	1,645
非支配株主持分	820	812
純資産合計	23,484	23,663
負債純資産合計	30,514	30,736

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,247	4,989
売上原価	3,439	3,415
売上総利益	1,807	1,574
販売費及び一般管理費	1,705	1,608
営業利益又は営業損失( )	102	34
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	6
為替差益	-	62
持分法による投資利益	-	0
その他	2	4
営業外収益合計	12	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	72	-
売上割引	1	1
持分法による投資損失	49	-
その他	0	0
営業外費用合計	125	2
経常利益又は経常損失( )	10	38
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	77
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	102	-
その他	17	-
特別損失合計	120	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	130	115
法人税等	22	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	89
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	3	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	104	64

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	107	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	121
為替換算調整勘定	488	145
退職給付に係る調整額	24	19
持分法適用会社に対する持分相当額	14	14
その他の包括利益合計	556	300
四半期包括利益	663	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	348
非支配株主に係る四半期包括利益	1	41

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	16百万円	当社の顧客	リース契約保証	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	109百万円	102百万円
のれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	3.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,720	937	1,601	523	290	65
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	3	4	76	9	60
計	2,994	941	1,605	599	299	125
セグメント利益又はセグメント損失( )	20	73	44	19	12	48

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,138	109	5,247	-	5,247
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	22	1,451	1,451	-
計	6,566	132	6,698	1,451	5,247
セグメント利益又はセグメント損失( )	192	0	192	89	102

(注)1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 139百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,635	894	1,429	522	308	84
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,139	1	2	66	-	51
計	2,775	896	1,431	588	308	135
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	148	39	68	28	2	64

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,874	114	4,989	-	4,989
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	22	1,283	1,283	-
計	6,135	137	6,272	1,283	4,989
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	48	2	45	80	34

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 80百万円は、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 137百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「設計計測機器事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円27銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	104	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	104	64
普通株式の期中平均株式数(株)	45,881,759	45,867,572

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。